

コミュニティを変えて行く小さな集団の活動過程について

向井, 博敬
九州大学大学院人間環境学研究院

<https://doi.org/10.15017/3571>

出版情報：九州大学心理学研究. 5, pp.65-75, 2004-03-31. 九州大学大学院人間環境学研究院
バージョン：
権利関係：



コミュニティを変えて行く小さな集団の活動 過程について

向井 博敬 九州大学人間環境学研究所都市共生デザイン専攻

The developmental process of minor group activities that lead the community changes —A research review—

Hiroyuki Mukai (*Kyushu University Graduate School of Human-Environment Studies*)

The present article reviewed and integrated basic concepts and viewpoints to comprehend the developmental process of minor group activities. The minor group activities are considered as a key element in current literature on resident movements and community redevelopment projects with residents' participation. They energize and facilitate changes in the local society in a long time span. The integrative viewpoint was constructed by the following two lines of arguments of theoretical premises: 1) What is the condition to achieve the minor group activity and to develop it; 2) What is the concept of collectivity for local society in which the minor group takes actions. The four social psychological theories were reviewed to understand the nature of the targeted changes and contents of minor group activities. The new integrative concept of the community was proposed to explain the collectivity for local society in which the minor group activities participate and function as the field of changes.

Keywords: resident movement, minority influence, change agent, community, review

1. はじめに

1-1. 近年の地域における変革の動き

本稿では、地域住民自身が地域社会を変えていこうとする社会変革活動に注目する。近年、バブル経済崩壊後の長続きする不況の中で、経済、社会、政治と様々な分野で変革を求めるムードがあり、地方においても様々な問題を国レベルの問題として一括処理するよりは、地域でできる事は地域単位で解決していこうという動きがみられる。地域単位での問題解決が行われる時、従来は行政主導による計画策定と実施という方法がよく取られていたが、一部のトップが決めた事に他が従うという解決方法が、住民とのさらなる軋轢を生み、問題をより複雑化させる傾向があった(林, 2000)。その一方で、住民運動やまちづくり等のように、住民一人一人が地域における政治、経済、社会の問題の発見及び解決に向けて積極的に関わっていこうとする活動が挙げられる。今日の住民運動は地域を「つくる」運動として考えられており、従来の行政主導の改革に対して対立的な「たたかう」住民運動とは異なる文脈で語られる事が多くなっている(今西, 1999)。またまちづくりも従来の行政が建てた計画を実行する地域開発から市民参加のまちづくり(渡辺, 1999)へと変わって来ている。

1-2. 本稿の目的

本稿の目的は、今日の住民運動やまちづくり等の地域

住民活動の中でも地域の中で数人から始まり次第に拡大していく活動に注目し、彼らの活動を説明する基本的な概念用語の整理を行い、彼らの活動を理解する前提となる視点を統合的に捉える事を試みる。

彼らの活動を端的に説明する概念としてここでは、少数派影響理論(Moscovici, 1976)において提唱された自立的で一貫した行動をとる少数派という理論的概念を取り上げる。この自立的で一貫した行動をとる少数派という概念は、集団が自ら変化する時に鍵になる存在とされている(Moscovici, 1976)。以下では、この概念から地域の中で数人から始まり次第に拡大していく活動を、地域を変え得る自立的で一貫した少数派として捉える事を試み、基本的な概念用語の十分な整理を行う。

2章において、地域における自立的で一貫した少数派を長期に渡る小さな集団の活動として捉え得る事を、住民運動とまちづくりの動向に関する整理を通して指摘し、そこから考え得る2つの前提となる視点を指摘する。3章では長期に渡る小さな集団の活動がどのように成立するかについて、小さな集団の活動という局所的な動きと地域の変化という大局的な動きの両者の関係を捉え得ると考えられる4つの理論からの示唆を元に考察する。4章では、小さな集団の活動と変化する地域の両者を包括する集合体概念について、コミュニティ概念の整理を元に考察する。結語となる5章では3章、4章において考察した事を元に、コミュニティを変えて行く小さな集団の活動の統合的理解を試みる。

2. 近年の住民運動とまちづくりの傾向

ここでは今日の住民運動とまちづくりの動向について整理し、住民と地域の新たな関係を指摘し、地域における自立的で一貫した活動を行う少数派をどのようなものとして捉えられるかについて指摘する。

2-1. 住民運動とまちづくりの文脈の変遷

従来住民運動は、ダム建設反対など行政に問題の解決を求める住民運動等のように行政対住民の構図を巡ってなされていた。しかし近年行政との対立的構造をとらない様々な住民運動が行われている(今西, 1999)。それに伴い住民活動の文脈が大きく変わりつつあるという考え方もある。今野(1992)は地域における住民運動がかつての要求型、阻止型の「たたかう」運動から地域づくり運動という「つくる」運動へ、質的に変容している事を指摘した。また林(2000)は従来の地方自治体において、地域政策に従うか否かというやり取りを中心とした行政と住民の対立的な構図から、社会のあり方に一定の考えを反映したいとする「参加社会」へ現代市民の行政に対する態度が変わってきているとしている。一方で、まちづくりにおいてもかつての自治体行政が主導権をとった地域開発から大きく文脈が変わってきたという見方がある。辻山(2001)によるとまちづくりは行政の一時的な開発決定と異議や要望を唱える住民運動という行政と住民の対立的なまちづくりから、行政の基本政策決定において決定から執行にいたる各過程での広範囲な合意形成と利害調整を行う市民参加のまちづくりを経て、今日のワークショップといったメンバーを市民から公募し会の運営自体を委ねることで市民を主体としたまちづくりへと変わってきているとしている。

住民運動とまちづくり双方に共通しているのは、圧倒的な力をもつ行政になんとか住民が一致団結して対抗しようとする運動の在り方が、行政とある程度対等な立場からなんらかの形で自分達の考えを主体的に反映させ共につくって行くという運動の在り方へ変化している事の指摘である。また、住民運動とまちづくりの歴史的变化はそれぞれ住民の視点に立った歴史的变化と地方行政の視点にたった歴史的变化であり、対立から住民を主体とした運動への移行という共通した認識が伺える。

2-2. 住民運動のタイプと新しい主体として注目されるNPOやボランティア

次に住民運動やまちづくりに具体的にどのような活動のタイプがあるのかについて論じ今日どのような活動のタイプが注目されているかについて指摘する。現在多様な展開をしているまちづくりについてタイプ分けを行った文献はあまり見られない。そこで住民運動の類型について論じた研究を元に整理する事とする。樋口ら(1999)によると住民運動はその組織戦略からラディカル化、制度化、商業化、インヴェンションの4つに分類できるとしている(Table 1 参照)。

樋口ら(1999)は、60年代後半からの住民運動の文脈の変化を上記の4類型を元に運動の変遷をたどる中で、今日のNPOやボランティア等の活動団体が如何にして新しい住民運動の主体として登場してきたかについて解説している。60年代後半から70年代にかけて地方統治を担っていた政治の保守勢力の影響力が低下し、住民運動は政治の革新勢力と同盟を組み、行政当局志向のラディカル化した住民運動と、制度化した住民運動として増加した。70年代後半に入ると保守勢力の統治能力が回復し、住民運動の政策受益団体化とそれ以外の運動の排除が進

Table 1
組織戦略から見た住民運動の分類

ラディカル化	住民運動によって行政等の当局に対して直接要求をする戦略 署名や直接投票、デモ行進などが含まれる
制度化	利益団体化して当局とのパイプをもち、少数の代表者のみが要求を提示する戦略 住民運動組織が代表として審議会等のメンバーになっている場合などが該当する
商業化	要求を当局に出すのではなく、サービス組織に転換し、財やサービスを地域の構成員に有償で供給することにより共有財を生産して目標を達成する戦略 地域の構成員は財やサービスの対価を払う事で組織に貢献する
インヴェンション	自助ないしボランティアグループがクラブになり、地域の構成員の直接参加により共有財を自力で生産して目標達成する戦略 そのとき住民運動組織は構成員にたいする連帯に基づくサービスないし活動により発生する社会的誘因のみを重視する

んだ。そのことから住民運動による政治的機会が閉鎖に向かい、制度化、商業化、インヴォリューションといった組織戦略をとる住民運動が増加した。そして90年代に入ってから地方政治における投票率の低下、政治不信などからくる無党派層の増大等によって、既存の政治の保守勢力が統治能力をあまりもたなくなり、一方で70年代のように政治の革新勢力が住民運動の受け皿にもならなかった。そこで脆弱化した権力構造を打破することを目的としたラディカル化した住民運動が再び台頭してくる一方で、商業化、インヴォリューションとされてきたNPOやボランティアなどの住民運動が統治能力を失った政治に代わって社会的ニーズを満たす新たな主体として見なされるようになったとしている。

樋口ら(1999)の指摘から、本来行政がカバーできないサービスを提供してきたNPO、ボランティア等の住民運動が、行政の補佐的役割としてではなく新しい主体として住民に期待されるようになった原因として、地域住民の生活の多様化が進み、本来行政が担っていた、様々なニーズを満たすサービスがうまく機能しない事が多くなってきた事、そのようなサービスの体制を変える上で本来鍵となるはずの政治に対する無関心、不信の増大が起こり、政治が本来の機能をもたなくなってきた事が背後にあると言えるだろう。

2-3. 長い時間をかけて一貫した活動を行う小さな集団への注目

次に新しい地域サービスの主体として期待されるNPO、ボランティア等の住民運動の具体例として2つの研究を紹介し、共通点として小さな集団の活動が拡大していく過程がある事を指摘する。

林(2001)は近年の住民主体のまちづくりにおいて地域サービスを提供する時の問題として、住民個々の私的なニーズに答える事と行政が公平性の原則をサービス供給側の立場から画一的に適用する事の間にある差異を取り上げ「小さな公」と名付けた。「小さな公」は私的なこととして看過されてきた領域であるとしている。そしてNPO等の住民自身による活動によって、「小さな公」を歴史・自然環境の保全、障害者主体の福祉まちづくり、文化活動、子育て支援、冒険遊び場などといった「新しい公共」として具現化し、「従来の公共」を変えてきたとしている。また森(1997)は山間地域の活性化運動において、それまで力を持っていなかった住民グループがいかにして新たな力を持ち地域を変革していったかについて地域にある規範の形成過程を分析する事を通して論じている。そこでは、地域に根深く存在する旧態依然とした体質変えようという小さな「規範」が、2人の住民リーダーの話し合いを通して生成され、様々な住民主体のイベントの企画、運動の団体化、地域外の人々との交流を

通して地域の旧態的規範とせめぎあい地域全体を包んでいく大きな規範に変わってきたとしている。ここで言う小さな「規範」とは2人の地域を変えようとする話し合いを通して形成された「共通認識」として端的に表す事ができるが、森(1997)の規範形成の理論の中ではそのような「共通認識」は2人の地域に対する意味付けや価値付けの背後にある「規範」によって成り立つと考えられる。「規範」については3章にて改めて触れる。

この2者に共通するのはいずれも運動の出発点は地域において少数派であるが活動を通して「小さな公」や小さな「規範」といった活動の目標を地域に広げていき、結果として地域を変えているということである。

このような活動の目標を地域に拡大し地域を変えていく活動は、活動の目標を実現する事、あるいは実現に向けて活動する事であり、活動が拡大していくには長い時間が必要であった。そこで本稿では、自立的で一貫した活動を行う少数派とは活動の目標を具体化するため長期に渡って活動しつづける小さな集団として捉える。

長期にわたる小さな集団の活動は、単に自立的で一貫した活動として捉えるだけでは、小さな集団がどのような活動を行うのか、活動に伴い地域の何が変化するのが明らかではなく、活動の成立条件を十分に理解できないと思われる。そこで小さな集団活動の成立条件について1)地域の変化の内容、2)小さな集団の活動の内容、という2つの観点から検討する必要があるだろう。また小さな集団の活動はサークル活動のような閉鎖的な活動ではなく地域に開かれ広く人々に働きかける活動であり、地域の変化はその働きかけと密接な関係が考えられる。ここから、小さな集団と地域の様々な変化の両者を包括するより大きな枠組みが必要と考えられる。つまり問題となっている地域に存在する様々な集団群と、その地域において生起する様々な変化との両者を含みこむ総合的な「場」として、ある集合体を想定するような方向である。ここではそのような総合的な場を「集合体概念」として捉える立場をとる事にする。次章以降では長期にわたって活動をする小さな集団を上記の2つの視点からより統合的に理解し説明する事を試みる。

3. 様々な理論における小さな集団の活動過程の整理

ここでは、長期に渡る小さな集団の活動がどのように成立するかについての前提となる視点を、示唆を与えると考えられる理論の整理を元に考察したい。

3-1. 小さな集団の活動の成立に示唆を与えると 考えられる4つの理論

小さな集団の活動がどのように成立するかについて示

唆を与えると考えられる理論として4つの理論が考えられる。4つの理論を小さな集団が地域の中でどのような存在として捉えられるかという2つの観点から、1)小さな集団を地域における少数派として捉える理論群、2)小さな集団をイノベーションもたらす地域変革の主体として捉える理論群の2群に分ける。小さな集団を地域における少数派として捉える理論群に該当するのは、1章で取り上げた少数派影響理論(Moscovici, 1976)、小さな集団の活動の発展によって地域社会の規範がどのように形成されていくかを説明する規範形成の理論(森, 1997)の二者である。小さな集団をイノベーションもたらす地域変革の主体として捉える理論群に該当するのは、地域社会が変わる時、何人かの中心的な役割を果たす人々の存在を指摘したChange Agent論(Ottaway, 1983)、小さな集団が地域社会にもたらす新しい活動をイノベーションと見なし、地域社会にイノベーションが普及していく過程を説明するイノベーション普及の理論(Rogers, 1982)の二者である。

これら4つの理論は理論の背景にある研究哲学がそれぞれ異なり、理論構成における諸概念間に明確な一致は見られないが、いずれも小さな集団の活動という局所的な動きと地域の変化という大局的な動きの両者の関係を包括的に説明し、有用な示唆をそれぞれ含んでいると考えられる。そこで本稿では、4つの理論それぞれに共通する示唆を整理し、小さな集団の活動を理解する時の前提となる視点として1)地域の変化の内容、2)小さな集団の活動の内容という2つの視点から考察する。

3-2. 地域における少数派として捉える理論群

3-2-1. 少数派影響理論

少数派影響理論(Moscovici, 1976)とは、社会的影響研究から生まれた理論の一つである。社会的影響とは、人がある行動を決定する際、自らの意思のみならず、他者からの影響も受け行動を決定する事である。そして他者からの影響の受け方として、他者への同調と、他者の影響による自己の転換という2つの影響の受け方があるとしている(Moscovici & Personnaz, 1980)。同調とは、集団のリーダー、権威などの資源を有する者、多数派が、影響力を行使し、人々に他の成員と同様な行動変化をもたらす事である。この同調の過程は、集団を斉一化し、安定させる機能をもつ一方で、行動変化によって不利益をこうむる人が出てきた場合、同調から逸脱する可能性があるなどといった側面を持つ。一方転換は、何らかの問題を与えられた集団において少数派の一貫した新しい問題解決方法あるいは主張が、既存の規範に則って解決を図る多数派の問題の捉え方に影響し多数派の態度が潜在的に少数派に近い方向に変わる事(Moscovici & Personnaz, 1980)、あるいは少数派の影響で多数派がそ

れぞれ独創的な解決方法を模索する事(Nemeth, 1986)を指している。同調と転換の大きな違いの一つとして、行動変化の継続性が挙げられる。同調は、集団からの同調圧力が消えれば同調しなくなる可能性が大きいという意味で表面的な態度の一過性を表す現象であるのに対して、転換は影響を受ける人の問題の捉え方などより深層的な心理に影響を与え長続きする現象である(Moscovici & Personnaz, 1980)。Nemeth(1986)が指摘したことは本来転換とは呼ばれていない現象ではあるが、同調と比較した時の影響の深層性、継続性という観点から本稿では、転換現象の類型の一つとして扱う。

Giovanna(1994)は幾つかのフィールド研究を少数派影響理論の視点から考察し、多数派への影響である転換現象とは、社会的表象と社会的アイデンティティの再編成を指すとしている。社会的表象とは物事を意味付ける作用であり、社会的アイデンティティとはある価値基準を元に自己が所属する集団と他者が所属する集団を異なるものとして区別する作用である。少数派影響の過程として、1)多くの人々が異なる考え方、概念等を認識する事による緊張の発生、2)少数派の形成、3)少数派の具体的な活動展開、4)少数派、多数派の双方向的な解釈、5)少数派、多数派全体を含めた社会的表象と社会的アイデンティティの再定義という5段階のモデルを提唱している。このモデルにおいて少数派の影響は、活動的な少数派集団の社会的アイデンティティの形成自体によって駆動され、多数派に対して最初は異質なものとして不安定化を促し、少数派と多数派両者を含む新しい社会的アイデンティティの再定義によって安定化するとしている。

これらの事からまず小さな集団の活動が地域にもたらす変化は、地域行政の政策施行によって起きる同調的な変化とは異なる変化として考えられる。また小さな集団の活動とは、彼ら自身の社会的アイデンティティを形成していく過程であると同時に、かれらの活動が異質なものとして少数派と多数派との違いという不安定化をもたらし、社会的表象と社会的アイデンティティを多数派と少数派両者を含めた形で再編成する事を促す過程として説明できる。

3-2-2. 規範形成の理論

森(1997)は、2人の住民リーダーによって行われた地域活性化運動を、彼らの集合表象的な規範を作り出し、一般住民、町行政の集合表象的な規範に働きかけ変容していく過程として説明している。規範は物事の意味と価値を体系づける共同的な前提であり、社会的表象と密接な関連がある。しかし社会的表象自体の形成過程に関しては十分な検討がなされていない。

そこで森(1997)は、規範の形成過程を大澤(1990)の身体論における「超越的身体」という概念を元に考察し

Table 2
 智頭町の地域活性化運動における規範の変容過程

規範形成の過程	地域活性化運動の過程
新しい抑圧身体の構成の段階	2人の住民の出会いと対話の段階
新しい抑圧身体の特徴1	地域以外の広範囲な世界から引き出しうる力を利用し、地域を変革していこうという発想。従来の伝統的規範の視点からは違和的である。
新しい抑圧身体の特徴2	地域住民の伝統的シンボルであり、地域の伝統的な支配構造のシンボルであった杉の高付加価値化によって地域変革を狙う。
新しい抑圧身体から地域住民への一方的伝達の段階	2人の住民による三つのイベントの実行の段階
新しい抑圧身体から地域の伝統的な超越的身体への一方的伝達	<p>全国を対象とした2つのコンテストの実行</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 杉の間伐材を利用した杉板葉書のデザインコンテスト 2. 杉の特性を木造家屋のデザインコンテスト <p>ログハウス群を全国から人手を募集して建設。その後地元集落に管理・運営を委託した。</p>
伝統的な超越的身体の規範的前提への影響	<p>2つのコンテストを通して、杉に対する一般住民の見方が地域ブランドとして変わった。</p> <p>ログハウスの管理運営をする現地集落住民にとってログハウスの管理は、長年廃れていた共同作業である総事の新しい形態として受け取られた。</p>
伝統的な超越的身体とのせめぎあい	<p>このような動きに対して、地域から「一時の間違い」にしようと冷ややかな眼差しを向けられた事もあり、露骨な圧力をかけられた事もあった。</p>
抑圧身体的作用圏の拡大とさらなる一方的伝達の段階	地域活性化集団の結成と都会の研究者や外国人との交流の段階
抑圧身体的作用圏の拡大	<p>イベントを通して形成された二人の住民と何人かの協力者の集団を核として30名による地域活性化集団の結成。</p>
抑圧身体によるさらなる一方的伝達	<p>地域活性化基金を設立し、青年の海外派遣を行った。またホームステイの受け入れ等外国人との交流事業を行った。</p> <p>ある研究者の参加を切っ掛けに多彩な研究者、知識人と議論する会が作られた。</p>
抑圧身体集権身体化	町行政との融合の段階
抑圧身体から町行政への一方的伝達	<p>町役場を巻き込み、郵便配達を利用した高齢者福祉システムと集落活性化運動を企画し実施した。</p>
抑圧身体集権身体化への変容	<p>上記の2つの活動は、町行政の一部として正当に位置付けられた。</p>

ている。「超越的身体」とは見る・聞く・考える・想像するといった主体から対象に向かう「志向作用」をもつ複数の「身体」から発生し、「身体」に先行して存在しているかのように構成される社会システムである。そして複数の「身体」の物事に対する意味付けと価値付けを担う作用を規範として位置付けている。また「超越的身体」は局所的な「超越的身体」(抑圧身体)から広域的な「超越的身体」(集権身体)へと段階的に変容を遂げより多くの「身体」に影響力を拡大するとしている。この影響力は「作用圏」とされる。「作用圏」の拡大はある「超越的身体」の規範を、異なる「超越的身体」の規範にもたらす一方的伝達によって起きるとしている。

具体的説明として、森(1997)の地域活性化運動の過程と規範形成の理論による説明を各段階において対応させ要約する(Table 2 参照)。

以上の事から小さな集団の活動とは、彼らが形成しつつある規範を前提とした活動を異なる規範を前提とする人々の目の前に具体的に出現させ続ける事を通して、異

なる規範を前提とする人々を取り込んでいき、両者を包み込むさらなる前提となる規範を創り出す過程として説明できる。

3-3. 地域を変革しイノベーションをもたらす主体として捉える理論群

3-3-1. コミュニティ心理学と Change Agent 論

Duffy(1996)は、Change Agent 論(Ottaway, 1983)と密接なかかわりを持つ社会変革志向のコミュニティ心理学を提唱し、社会変革の形態について「自然発生的変革」と「誘導的変革」の2者を指摘した。「自然発生的変革」は災害や社会人口の変動、政治的情勢等によってもたらされる一方的な変化であり、変化に晒される人々が自らコントロールする事が困難であるとしている。一方「誘導的変革」は、社会を変革しようとする Change Agent が事前に計画をたて変革活動を行う変革であり、意図があり、「自然発生的変革」に比べてより望ましい結果を得やすいとしている。

Table 3
Change Agent の分類

1. 主たるチェンジエージェント	問題を変革のニーズへと転換させる人。カリスマ的で支配的である事が多く、適切な意見,時期,対象,方法で度々サポート無しに行動する。
2. 変革を明示する人	変革を支持することをはっきりと示す人。様々なメディアを用いて支持を明示する。対立と敵意に耐える必要がある。
3. 後援者	自らの持つ地位または資源を利用して、世論の支持を取り付ける人。支援は無償である。
4. 防衛者	問題を風化させず、詳細を詰める人。草の根活動で下から支援する。発案段階で一番数が多く様々なところで活動する。
5. 外部からの実行者	組織の外部から招かれる人。アクションリサーチャーを含む。早期は人数が少ない。
6. 外部・内部の実行者	組織内部の実行者を育てる人。対象が巨大になればなるほど有効なエージェント
7. 内部の実行者	組織内部で変革を促進する使命感をもつ人。
8. 初期の採択者	変革を実行し組織に行き渡らせることに強く関わる人。実行者と採用者をつなぐ役割を持ちしばしば組織の中で”急進派”と見なされる。
9. 維持者	もっぱら組織を維持することに関わっている人。組織維持のために変革を採用する。抵抗者のように組織を壊すリスクを選ばない。
10. 利用者	組織の生み出す生産物やサービスを用い、変革を下支えし強化する人。変革を最終的に一般化し定着させる。他のカテゴリーと一番関わりが少ない。

Ottaway(1983)は変革の対象として、個人、集団、組織、コミュニティ、社会レベルそれぞれの規範的な社会行動を取り上げている。社会行動について、循環し繰り返される行動パターン(Kahn, 1976)であり、規範とは意識的あるいは無意識的に存在する行動のルールであり(Homans, 1950)、日常の常識(Berger & Luckmann, 1966)であり、慣習(Lewin, 1952)であるとし、さらに慣習についてLewin(1952)の場の理論を元に繰り返す行動パターンを変化させる力と抵抗する力がある程度静的に均衡している状態と定義している。また変革の過程についても、Lewin(1952)の変革パラダイムに基づき、解凍、移動、再結晶の3段階の過程としてまとめている。またChange Agentを、コミュニティ変革における鍵になる存在として重要視し、Lewinの変革パラダイムの各段階にコミュニティの人々全てに関わる様々な役割のエージェントを提案している。

チェンジエージェントをはじめとする様々な役割のエージェントを要約した(Table 3参照)。主たるチェンジエージェントから防衛者までのエージェントを解凍段階のエージェント、外部からの実行者から内部の実行者までのエージェントを移動段階のエージェント、初期の採択者から利用者までのエージェントを再結晶段階のエージェントとして分類している。

小さな集団をChange Agentとして捉えた時、彼らの活動はコミュニティにおける慣習的な循環する行動パターンを変革しようとする計画的な意図があり、彼らの活動がもたらす変化は、コミュニティの外部から一方的にもたらされる変化とは異なるといえる。そしてコミュニティの変革過程は、繰り返される行動パターンを活動によって変えて行く中で、コミュニティの人々が活動を促進する様々な役割をもつエージェントとしてChange Agentと関わっていく過程として説明できる。

3-3-2. イノベーション普及の理論

小さな集団の活動がもたらす変化を「新しい概念の普及」という観点から捉えるため、イノベーション普及の理論(Rogers, 1982)を取り上げる。この理論は、個人によって新しいものと知覚されたアイデア、行動、技術が社会に広がっていく過程を研究したものであり、イノベーションが個人に受け入れられる採用決定過程と、社会の中でのイノベーションに関するコミュニケーションを示す普及過程の2者について説明している。採用決定過程は個人内のイノベーションに対する知識段階、納得段階、決定段階、実行段階、確定段階という連続的な5段階の過程を指す。普及過程は、採用決定過程の各段階におけるコミュニケーションネットワークを介したイノベーションに関する情報の創出及び共有の過程を指す。コミュニケーションネットワークとして、空間的に近接した人々のネットワーク、社会的に同質性の高い人々のネットワー

ク、同じ関心を持っている人のネットワークという3種のネットワークを示している。つまりこの理論では、個人は新規のものを自ら取捨選択するものの、普及過程におけるイノベーションに関するコミュニケーションの影響を受けることになる。

またRogers(1982)は普及過程の形態として、従来から研究されてきた中央集権的普及システムとは別に、市民主導的普及システムを提唱し、市民自身がチェンジエージェントの役割をとっている。市民主導的普及システムとは地域の人々が自分達の問題を解決する為に、イノベーションを発明し、開発し、水平的なネットワークを通して他のユーザーに普及させる過程である。またイノベーションの採用を地域単位で決定し、普及対象者は自らチェンジエージェントとして他の普及対象者のイノベーション決定を採用の方向に促す役割を取るとされている。

小さな集団の活動がもたらす変化を「新しい概念の普及」として捉える時、地域の人々が自らイノベーション活動を起こし、地域にある水平的なコミュニケーションネットワークを介して普及し、かつ普及対象者がチェンジエージェントとなってさらに普及を促進する事で、イノベーションに関する情報を地域に広げていく過程として説明できる。

3-4. 小さな集団の活動過程に関する考察

4つの理論それぞれに共通する示唆を整理し、現場に根ざした理論を構成する際の前提となる視点として1) 地域の変化の内容、2) 小さな集団の活動の内容という2つの視点から考察する。

地域の変化の内容について、まず小さな集団活動がもたらす変化の特殊性が挙げられる。地域は、地方行政や国の政策転換、自然災害、地域を取り囲む社会情勢の変動など地域外からもたらされる影響によって変化する側面がある一方で、小さな集団の活動はそれらの変化とは異なる、地域の中からの意図的な変革として考えられる。

次に小さな集団の活動によって変わる対象として4つの理論においてそれぞれ地域に住む人々を包み込み関連付ける社会レベルのシステムを想定している事が伺える。具体的には少数派影響理論(Giovanna, 1994)における再編成される多数派の社会的表象と社会的アイデンティティ、規範形成の理論(森, 1997)における地域に拡大していく規範、Change Agent論(Ottaway, 1983)の慣習的な循環する行動パターン、イノベーション普及の理論(Rogers, 1982)における普及の経路としてのコミュニケーションネットワークを指している。この事は、小さな集団と関連する人々を包み込む大きな集合体という視点との関連性が考えられる。

また小さな集団の活動の内容について、2つの理論群

からそれぞれ示唆を得た。地域における少数派として捉える理論群からは、小さな集団の活動の継続は、それまでの地域にとって異質なものをそのまま具現化し、周囲を巻き込んでいく事で成立すると考えられ、地域を変革しイノベーションをもたらす主体として捉える理論群からは、小さな集団の活動の継続は、関わる人々がそれぞれの段階を促進させるような働きをする役割行為により、地域の人々のコミュニケーションを介して新しい情報を普及させる事で成立する事が伺える。4つの理論の整理から以上4点の小さな集団活動の成立条件に関する示唆がえられ、5章にてこれらの示唆を前提に研究を進めていく際の理論的枠組みについて言及する。

4. 地域を捉える集合体概念の整理

ここでは、小さな集団の活動と地域の変化の両者を包括する集合体概念はどのようなものが考えられるかについて、コミュニティ概念の整理を元に考察する。

4-1. 小さな集団と地域の変化との関係を捉える集合体概念の模索

ここで問題とするのは、地域の人々は家族、職場、近隣関係など様々な集団群及び、建築物、自然といった様々な環境の中で互いに影響を与え合うという、動的な関係の複合体としての集合体の構造をどのように捉え得るかということである。そこで以下では、地域を集合体としてどのように捉えるのかについて、小さな集団の長い時間をかける活動と地域の変化との関係から考えていく。

まず、地域を一つの凝集性のある集団として捉える事の問題点について述べる。小さな集団という見方を発想する元となった少数派影響理論は、集団内の現象として研究されてきた。集団研究における「集団」とは実験的に作られた社会の縮図であり、検証の結果出される知見は、社会のある一面を説明するに足ると考えられている。Giovanna(1994)は、実験的集団研究のみを元に少数派影響理論を考察する事によって理論の新しい側面が見出せなくなっている事を指摘し、フィールド研究を元に再考察する事を試みた。そして実社会の少数派は、様々な背景からある種の必然性をもって少数派となり、多数派との相互理解や目標の共有を志向している存在であるとした。この事は実験的集団研究における擬似的な集団構成の限界を指摘していると考えられる。しかしながら、少数派、多数派という構造は彼の研究においても変わる事が無いため、小さな集団の活動を非常に狭い視点からのみ捉える事になり限界があると考えられる。また村本(1996)は、現実における人の集合体の形態は多様かつ可変的なものであり、集団概念のみによる現実の説明には限界があることを指摘した。一方で社会心理学には人

の集合体の実態的な類型として、集団以外に、大人数の階層的な関係としての組織、不特定多数の一過性の関係としての群集という類型もあるが、いずれも小さな集団の活動とそれに伴う地域の変化の両者を包括する集合体概念の説明としては不十分と考えられる。なぜなら地域社会において、人々の関係は組織といえるほど明確な階層性があるとも考えられず、また群集といえるほど一過性の集合性ではないからである。

次に地域をコミュニケーションネットワークとして捉える事の問題点について述べる。個人人の対人関係の網目を捕らえる概念としてコミュニケーションネットワークがある。地域における少数派と多数派の関係の推移を捉える上で、ネットワークの概念は有効であろう。イノベーション普及の理論(Rogers, 1982)においてコミュニケーションネットワークは、イノベーション普及を媒介する経路として重要な位置を占めている。

しかし、個人をネットワークの単位とした時、地域という境界性を見出す事が困難になると考えられる。地域に住む人々は、普段の生活の中で地域外の人々とのコミュニケーションがあることは十分に考えられるからであり、ネットワークの紐帯密度の差から地域という統一性を導き出せる保証が無いからである。

またネットワークは本来、ある時点での静的な対人関係を把握する概念であり、少数派がはじめた住民運動が進展していく上で新たなネットワークが形成されることは十分に予測できる。したがってネットワークを動的な過程として見る必要が出てくる。

以上から、小さな集団が活動している地域という集合体を捉える上で集団ほど収束的ではなく、ネットワークほど拡散的ではない概念が必要であると考えられる。

4-2. コミュニティ概念の変遷

一方で地域に住む人々の総体としてコミュニティという概念が挙げられる。素朴にある土地に一定の間所属する人々の集合体をコミュニティと呼ぶ事が今日では多い。そこで小さな集団の長い時間をかけた一貫した活動はコミュニティの中で行われていると考え、小さな集団の活動のダイナミズムを反映しうる概念として改めて捉えなおしたい。

しかし、本来コミュニティという概念は古くからある概念であり、社会学や人類学における分析概念として用いられていたが、近年その有効性が疑問視されている。一方で心理学、教育学、建築・都市計画学、行政学等の諸分野では重要な位置を占めるようになってきている(竹沢, 2000)。このことは現実社会の変化に伴い概念の用法が変わってきていると考えられる。

以下では、今まで様々な分野で使われてきたコミュニティ概念を概観し、小さな集団が活動をしている地域を

捉える集合体の概念として有効性を論じる。

まず、社会学と人類学の分析概念としてのコミュニティ概念について述べる。松岡(1999)によると、コミュニティ概念はもともとテンニース(Tennies)が提唱したゲマインシャフトとゲゼルシャフトの概念を元にマッキーヴァー(MacIvor)によって提唱された集団類型概念であり、アソシエーションというもう一つの集団類型概念と区別される形で考えられた。コミュニティとアソシエーションは集団の発生が自然発生か作為的に作られたかによって区別される。そして、コミュニティは例えば地域社会共同体のように自然発生的であり、地域に根をおろし、共同生活の存在に基づく共属感情をもとに、共同関心とある程度の自足性を有する集団とされている。一方アソシエーションは例えば企業などのように特定の類似した関心に基づき限定的目標を達成する為に人為的に形成された集団であり、コミュニティを維持していくためにその内部に形成された機関としての位置づけを担っているとされている。アソシエーションには企業の他に家族や国家も含まれる。

このコミュニティ概念は人類学において研究対象を明確化する分析概念として特に重要視された。竹沢(2000)によると、人類学は研究方法としてフィールドワークを重視したため、研究者が観察可能な範囲が限定され、他から孤立していると見なされるコミュニティを研究対象として選択した。この選択によって人類学は、対象社会を深く理解したモノグラフを作成し、一時的な観察では不可能な人々の世界観や行動パターンへの理解について貢献した。しかし、他から孤立したコミュニティという考え方が、対象社会の歴史的変遷、植民地状況等のより大きな社会的経済的過程への関心を欠落させる傾向があった。それ故、都市社会研究においては微視的な社会関係の重視から全体社会への目配りの欠落を批判される事があり、従来のコミュニティ概念に代わる新しい概念として社会運動体が提唱されている。

社会運動体とは、コミュニティに代わる人類学での新たな分析単位であり、主に都市化した社会に対して人類学的アプローチをする際に、様々な社会運動、宗教運動など目に見えて観察可能な一まとまりの運動を指し示す。今日の社会運動の主体は公務員、学生、主婦などの高学歴の中間階層であり、彼らは身近な生活の質そのものを争点として、世界における自己の位置や自己と他者との関係性の変革を第一義に考える運動へと向かっていると、焦点となるのは、他者との相互作用のなかで自己のアイデンティティを決定できる自己決定権であり、それが現代では社会を構成する様々なコードによって拘束されているが故に、集団的な運動としてそれへの抵抗をつづけているとしている(竹沢, 2000)。

次にコミュニティ心理学の分析概念としてのコミュニ

ティ概念について述べる。Duffy(1996)は、社会変革の対象として1)地理的範囲、場所あるいは近隣を意味するコミュニティ、2)人々を一緒に引き寄せる関係の相互作用、集合的な社会的紐帯としてのコミュニティ、3)コミュニティ感覚の3つのコミュニティ概念を示した。コミュニティ感覚は、ある個人が自分のコミュニティに対してもっている関係の感情(Heller et al., 1984)、人が自分を含む他者の集合体に所属しているという個人的知識(Newbrough & Chavis, 1986)であり、メンバーシップ、コミュニティへの影響力、情緒的結合などの要素で構成され、尺度によって測定される(Buckner, 1988)としている。

分析概念としてのコミュニティが疑問視される一方で、行政の分野で目標としてのコミュニティ概念が注目されていた。例として1969年の国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会の報告書があげられる。報告書の中には「コミュニティ生活の場における人間性の回復」で構想された、「封建的な」共同体から脱し民主的な近代市民社会の形成を目指したコミュニティ概念がある(神谷, 1997)。そのコミュニティ概念とは、生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家族を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団である。しかしながらこれは、現実の地域コミュニティを指し示す定義ではなく、理想モデルとして定義されたものであり、如何にしてこの理想モデルに向けたコミュニティを形成するかについての方法論が確立しているとは言えないであろう。

一方で事例として住民運動を通して地域の質が変わっていった例があり、以下に2つの例を取り上げる。産業廃棄物不法投棄事件の香川県豊島の住民運動が住民自治に至る「コミュニティ」形成を成し遂げた(原田, 1998)事例がある。この事例では、地域共同体を基盤として住民運動を通してコミュニティ的なつながりをつくり不法投棄問題に対処している。また、過疎地域の一つの鳥取県智頭町で2人の住民リーダーによって創出された規範が彼らの住民にたいする様々なイベント等を通して一般住民、町行政が自明視していた規範を新しい規範へと変えて町を活性化して行った事例がある(森, 1997)。杉万(2000)は、森(1997)の論文を住民主導の地域づくり、コミュニティづくりの事例の一つとして取り上げ、住民の運動を通して住民自治の社会システムがつくられつつあるとしている。

この2例は、いずれも住民の起こした運動を通して、住民自治の実現を目指して地域社会を変えていっている。そして地域社会を変えて行く過程をコミュニティ形成あるいはコミュニティづくりとして捉えている。

ここで注意すべきは、いずれもユートピア的コミュニ

Table 4
コミュニティ概念の分類

地域社会を分析単位として捉えるコミュニティ	
タイプ1.	1. 地理的範囲, 場所あるいは近隣を意味するコミュニティ 2. 人々を一緒に引き寄せる関係的相互作用, 集合的な社会的紐帯としてのコミュニティ
タイプ2.	現在の地域社会が目指す目標としてのコミュニティ
タイプ3.	地域社会の変容過程として創っていくコミュニティ
タイプ4.	個人の感覚としてのコミュニティ
タイプ5.	コミュニティに代わる概念としての社会運動体

ティを一から構築するのではなく, 地域社会再生の視点(原田, 1998)であり, コミュニティをよみがえらせる(杉万, 2000)視点である事である。

4-3. 変えて行く場としてのコミュニティ

以上様々なコミュニティ概念を概観してきた。今日コミュニティという概念は, 地域共同体として実在するかどうかを問う分析概念としてのみならず, 地域社会が目指す目標, 志向性, 個人の感覚, 創りだすものとして概念の幅を広げている事がわかる (Table 4 参照)。

小さな集団の長い時間をかけた一貫した活動が対象とするのは, 境界が無く際限無く広がる社会とは考えられない。彼らは彼らが所属する地域の中で, その地域に住む人々, 地域の様々な組織, システムを対象としていると考えられる。この事から, 彼らの活動はまず, 地域を指す単位としてのコミュニティ(タイプ1)の中で行われていると概念化できる。しかしながらこの概念では, 地域の様々な変化を小さな集団の活動と関連付けるには不十分であると言える。

また小さな集団は, 自分達が行っている活動そのものに意義を見出して活動を続けている事から, コミュニティ(タイプ2)を目標に必ずしも掲げてない事が考えられ, 同時に彼らの活動自体が社会運動体(タイプ5)であるとも考えられる。しかしながら小さな集団が活動をしている集合体概念は, 目標を指すものでも, 小さな集団そのものを指すものでもない事からこれらの概念では不十分であると言える。

そして小さな集団の活動が拡大していく中でコミュニティ感覚(タイプ4)が強化されていく事も考えられ, 地域社会を再生するコミュニティづくり(タイプ3)に繋がっていく可能性もあるだろう。しかしながら, 小さな集団が活動をしている集合体は, 個人毎の感覚の集積として考えるには単純化しすぎであり, 活動の結果として出てくるであろうコミュニティづくりのみならず活動

が始まる時点から捉えていこうとするものであり, いずれも定義としては不十分であると考えられる。

以上の事から小さな集団が活動をしている集合体は, タイプ1からタイプ5までのコミュニティ概念を部分的に含みつつ, どれか一つの定義に収まる概念ではないと考えられる。つまり, 小さな集団が活動をしている地域をさす集合体は, ある土地にある様々な物体, 一定の間所属する人々, 人々を関係付けている規範や組織を資源とし, それらの相互関係を変えていく場であると考えられる。本稿では, 小さな集団が活動している地域をさす集合体概念は, 小さな集団が変えていく場としてのコミュニティであると提案する。

5. 結語

本稿は, 地域住民活動の中でも地域の中で数人から始まり次第に拡大していく活動に注目し, 彼らの活動を説明する基本的な概念用語の整理を行い, 彼らの活動を理解する統合的な視点を, 小さな集団活動の成立条件, 小さな集団と変化する地域両者を含む集合体概念という2つの前提となる視点を元に考察してきた。

活動の成立条件に関して, 地域の変化の内容という視点から1)小さな集団活動がもたらす変化が特殊であり, 2)変化の対象として地域に住む人々を包み込む社会レベルのシステムを想定している事が示唆された。また小さな集団の活動の内容という視点から, 小さな集団活動の継続は, 3)地域にとって異質なものをそのまま具現化する事で, 周囲を巻き込んでいく事で成立することと, 4)関わる人々がそれぞれの段階を促進させるような働きをする役割行為により, 地域の人々のコミュニケーションを介して新しい情報を普及させる事で成立することという2点が示唆された。

さらに小さな集団が活動する集合体の概念として, 小さな集団が変えていく場としてのコミュニティという集

合体概念を示唆した。

これらの示唆から統合的な視点として、地域の中で数人から始まり次第に拡大していく活動とは、1)小さな集団の活動が地域にとって異質なものを出現させチェンジエージェントという役割を担う事であり、2)小さな集団活動とそれに関わる多くの人々や彼らを取り囲む社会システムも含めたコミュニティは、小さな集団活動が変えて行く場としての集合体として捉えられるという2点が挙げられる。

この2つの統合的視点から、彼らの具体的な活動に根ざした検討が今後求められるだろう。

引用文献

- Berger, P., & Luckman, T. 1966 The social construction of reality. Garden City, N.Y.
- Buckner, J. C. 1988 The development of an instrument to measure neighborhood cohesion. *American Journal of Community Psychology*, 16, 771-791.
- Duffy, K.G. and Wong, F.Y. 植松勝彦(監訳) 1999 コミュニティ心理学 社会問題への理解と援助 (Duffy, K.G. and Wong, F.Y. 1996 Community Psychology Allyn & Bacon.)
- Giovanna, P. 1994 Collective Movements and Minority Influence: The Process of Social Influence Beyond The Confines of Experimental Group In S. Moscovici, A. Mucchi-Faina, & A. Maass (Ed.), *Minority Influence* Nelson-Hall Publishers. Pp.186-209.
- Heller, K., Price, R. H., Reinharz, S., & Wandersman, A. 1984 Psychology and community change. Homewood, IL: Dorsey.
- 原田利恵 1998 住民運動からみた地域社会再生の視点 都市問題, 89, 6, 83-96.
- 林理 2000 参加社会 穂山貞登(編) 参加社会の心理学 川島書店 Pp.1-6.
- 林泰義 2001 「新しい公共」概念の提起する諸問題 都市問題, 92, 9, 15-24.
- 樋口直人・中澤秀雄・水澤弘光 1999 住民運動の組織戦略 — 政治的機会構造と誘因構造に注目して — 社会学評論, 49, 498-511.
- Homans, G., C. 1950 The human group. New York: Harcourt, Brace.
- 今西一男 1999 住民運動による普遍的公共性の構築 — 区画整理住民運動による「まちづくり」を事例に — 社会学評論, 49, 221-237.
- 神谷国弘 1997 都市的共同性の論理 神谷国弘・中道實(編) 都市的共同性の社会学 コミュニティ形成の主体要件 ナカニシヤ出版 Pp.3-16.
- 今野祐昭 1992 歳コミュニティ形成に関する一考察 — 神戸市真野地区の「まちづくり」運動事例 — 日本社会心理学会編 社会心理学評論 第171号 179-201項
- Kahn, R., L. 1976 Organizational development: Some problems and proposals. *Journal of Applied Behavior Science*, 10, 4, 485-502.
- Lewin, K. 1952 Field theory in social science. London: Tavistock.
- 松岡雅裕 1999 集団と組織の社会学 夏刈康男・松岡雅裕・仲川秀樹(編) 人間生活の理論と構造 学文社 Pp.35-69.
- 森永壽 1997 過疎地域活性化における規範形成プロセス — 鳥取県八頭郡智頭町の活性化運動13年 — 実験社会心理学研究, 37, 2, 250-264.
- Moscovici, S. 1976 Social influence & social change. Academic Press.
- Moscovici, S. and Personnaz, B. 1980 Studies in Social Influence 5 Minority Influence and Conversion Behavior in a Perceptual Task *Journal of experimental social Psychology*, 16, 270-282.
- 村本由紀子 1996 集団と集合状態との曖昧な境界 早朝の公園で見出される多様なアイデンティティ 社会心理学研究, 12, 2, 113-124.
- Nemeth, C., J. 1986 Differential Contributions of Majority and Minority Influence *Psychological Review*, 93, 1, 23-32.
- Newbrough, J. R., & Chavis, D.M. (Eds.). 1986 Psychological sense of community, 1: Forward. *American Journal of Community Psychology*, 14, 3-5.
- 大澤真幸 1990 身体と比較社会学 I 劉草書房
- Ottaway, R., N. 1983 The Change Agent: A Taxonomy in Relation to the Change Process *Human Relation*, 36, 4, 361-392.
- ロジャース, E.M. 青池眞一・宇野善康(監訳) 1990 イノベーション普及学 第10版 産能大学出版部 (Rogers, E., M. 1982 Diffusion of Innovations 3rd ed. The Free Press.)
- 杉万俊夫(編著) 2000 よみがえるコミュニティ ミネルヴァ書房
- 竹沢尚一郎 2000 コミュニティから都市社会運動へ アジア都市研究, 1, 2, 1-11.
- 辻山幸宣 2001 これからのまちづくり 都市問題, 92, 9, 3-14.
- 渡辺俊一(編著) 1999 市民参加のまちづくり マスタープランづくりの現場から 学芸出版社